

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年5月12日
【四半期会計期間】	第32期第1四半期（自平成29年1月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	日本和装ホールディングス株式会社
【英訳名】	NIHONWASOU HOLDINGS, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉田 重久
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号
【電話番号】	03 - 3216 - 0070（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 菅野 泰弘
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号
【電話番号】	03 - 3216 - 0070（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 菅野 泰弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第1四半期連結 累計期間	第32期 第1四半期連結 累計期間	第31期
会計期間	自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日	自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日	自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日
売上高 (千円)	897,759	971,345	4,841,605
経常利益又は経常損失 () (千円)	223,920	117,766	250,262
親会社株主に帰属する四半期純損失 () 又は親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	180,720	116,238	174,263
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	184,076	110,040	176,188
純資産額 (千円)	2,043,727	2,244,597	2,386,312
総資産額 (千円)	5,646,209	6,031,175	6,340,642
1株当たり当期純利益金額又は四半期純損失金額 () (円)	20.08	12.91	19.36
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.0	37.0	37.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第31期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 第31期第1四半期連結累計期間及び第32期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、株式会社メインステージを当期より連結に含めています。また、当該事業に携わっている主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期におきましては、春の教室募集から、これまで長年継続してきた「無料きもの着付け教室」という教室名を「新・きもの着付け教室/受講料無料」とし、全15回としていたカリキュラムを6回へ凝集・短縮しました。女性の多くが仕事を持ち、忙しく暮らす現代にマッチしたスピーディさを強調するため、さらに有名女性タレントを起用した募集プロモーションでは「早くて、きれいで、カンタンに」「お出かけまで15分」というPRメッセージを展開、当社の早く着られる着付け技術をアピールしました。その結果、春の新規応募数は昨年同時期比約1.5倍となり7,000人を超えました。一方、連結子会社である株式会社はかた匠工芸（博多織の製造販売）では、今期のテレビコマーシャルにおいて女性タレントが博多織の帯を着用したことや、博多での工場見学ツアー等での売り上げが好調だったことから、売上高が昨年度に比べ大幅に増加しました。また、ニチクレ株式会社（旧会社名 日本和装クレジット株式会社）では、当社顧客向けショッピングローン事業が好調で取引高が増加、連結業績の向上に寄与しました。

これらの結果、グループ全体としての売上高は前年同四半期比8.2%増の971百万円となりました。

販売費及び一般管理費については、広告宣伝（主に春の新規受講者募集プロモーション）の効率化や人員配置の適正化による人件費の減少、また、イベント等の販売仲介機会における効率的な運営等によって、売り上げに対する経費の割合が縮小、経費の適正化が一層加速しつつあると考えております。このことから、営業損失は前年同四半期に比べ約半分に減少し、101百万円となりました（前年同四半期は営業損失205百万円）。

営業外損益では、ニチクレ株式会社（旧会社名 日本和装クレジット株式会社）の運転資金の借入等の支払利息を8百万円、資金調達手数料等の支払手数料10百万円を計上したことにより、経常損失は117百万円となりました（前年同四半期は経常損失223百万円）。

法人税等は法人税、住民税及び事業税を計上するとともに、法人税等調整額を計上した結果、マイナス10百万円（前年同四半期はマイナス43百万円）を計上いたしました。

これらの結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は116百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失180百万円）となりました。

なお、当社グループは、和服及び和装品の販売仲介を中心としたきもの関連事業の単一セグメントのため、セグメント情報に関連付けた記載を省略しております。

（業績の四半期特性について）

当社グループの主な収益源のひとつは、春期と秋期の「新・きもの着付け教室/受講料無料」の新規受講者を対象にした販売機会において、各契約企業が商品を販売する際の販売仲介手数料です。春期は第1四半期に受講者を募集・開講し、当該受講者の販売機会は第2四半期が中心になります。同様に秋期では第3四半期に受講者を募集・開講し、当該受講者の販売機会は第4四半期が中心になります。よって業績には四半期特性があります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。また、新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,000,000
計	33,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年5月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,002,000	9,002,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	9,002,000	9,002,000	-	-

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年1月1日～ 平成29年3月31日	-	9,002,000	-	459,634	-	336,409

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 9,001,000	90,010	-
単元未満株式	普通株式 1,000	-	-
発行済株式総数	9,002,000	-	-
総株主の議決権	-	90,010	-

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,638,258	1,198,071
営業未収入金	231,461	269,684
割賦売掛金	3,118,237	3,007,859
たな卸資産	151,567	175,682
その他	470,772	637,844
貸倒引当金	43,820	45,051
流動資産合計	5,566,475	5,244,091
固定資産		
有形固定資産	317,765	304,932
無形固定資産	92,239	85,198
投資その他の資産	364,161	396,952
固定資産合計	774,166	787,083
資産合計	6,340,642	6,031,175
負債の部		
流動負債		
営業未払金	45,313	49,747
短期借入金	2,178,111	2,058,502
1年内償還予定の社債	50,000	-
未払法人税等	96,590	7,426
前受金	171,536	274,532
営業預り金	19,571	38,905
その他	374,689	357,321
流動負債合計	2,935,811	2,786,435
固定負債		
長期借入金	966,446	951,409
その他	52,072	48,733
固定負債合計	1,018,518	1,000,142
負債合計	3,954,330	3,786,578
純資産の部		
株主資本		
資本金	459,634	459,634
資本剰余金	336,487	336,487
利益剰余金	1,591,441	1,443,426
株主資本合計	2,387,563	2,239,548
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	10,637	9,100
その他の包括利益累計額合計	10,637	9,100
新株予約権	9,386	9,450
非支配株主持分	-	4,698
純資産合計	2,386,312	2,244,597
負債純資産合計	6,340,642	6,031,175

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
売上高	897,759	971,345
売上原価	104,678	123,216
売上総利益	793,081	848,129
販売費及び一般管理費	998,611	949,480
営業損失()	205,529	101,350
営業外収益		
受取利息	141	12
その他	682	2,606
営業外収益合計	823	2,618
営業外費用		
支払利息	9,084	8,198
支払手数料	7,105	10,087
その他	3,024	748
営業外費用合計	19,214	19,034
経常損失()	223,920	117,766
税金等調整前四半期純損失()	223,920	117,766
法人税、住民税及び事業税	9,244	4,711
法人税等調整額	52,445	15,493
法人税等合計	43,200	10,781
四半期純損失()	180,720	106,984
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	9,253
親会社株主に帰属する四半期純損失()	180,720	116,238

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
四半期純損失()	180,720	106,984
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	3,356	3,055
その他の包括利益合計	3,356	3,055
四半期包括利益	184,076	110,040
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	184,076	114,701
非支配株主に係る四半期包括利益	-	4,660

【注記事項】

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)

当社グループの主な収益源のひとつは、春期と秋期の「新・きもの着付け教室/受講料無料」の新規受講者を対象にした販売機会において、各契約企業が商品を販売する際の販売仲介手数料です。春期は第1四半期に受講者を募集・開講し、当該受講者の販売機会は第2四半期が中心になります。同様に秋期では第3四半期に受講者を募集・開講し、当該受講者の販売機会は第4四半期が中心になります。よって業績には四半期特性があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
減価償却費	22,631千円	20,445千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月29日 定時株主総会	普通株式	18,004	2	平成27年12月31日	平成28年3月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年2月13日 取締役会	普通株式	27,006	3	平成28年12月31日	平成29年3月14日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

当社グループは、和服及び和装品の販売仲介を中心としたきもの関連事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	20.08円	12.91円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額 ()(千円)	180,720	116,238
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純損失金額()(千円)	180,720	116,238
普通株式の期中平均株式数(株)	9,002,000	9,002,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式で、前連結会計年度末から重 要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年5月11日

日本和装ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 次男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川畑 秀和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本和装ホールディングス株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本和装ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。